建築士法施行細 則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和二年十一月三十日

奈良県知事 荒 井 正 吾

奈良県規則第三十号

建築士法施行細則の一部を改正する規則

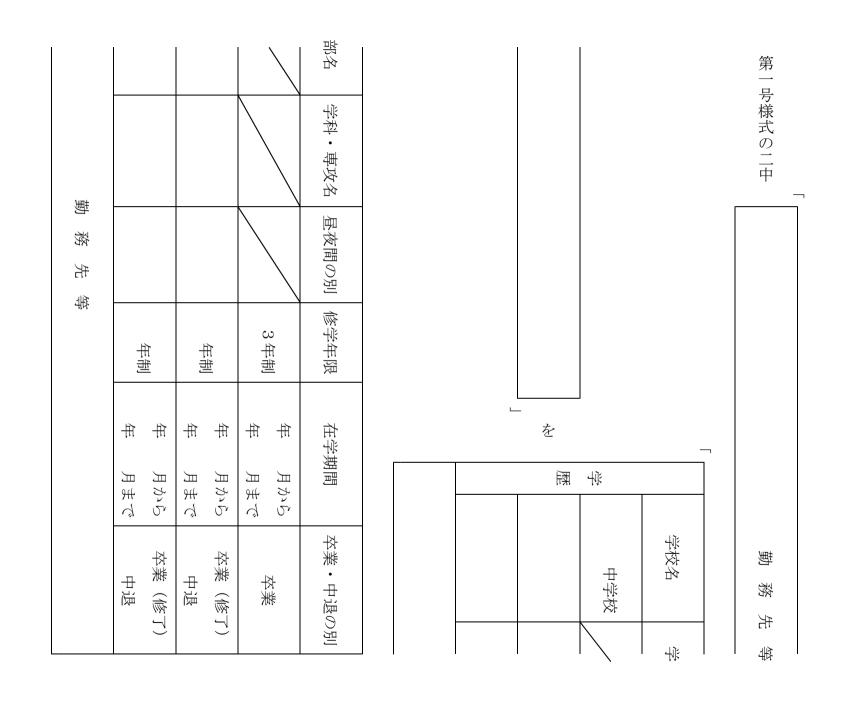
建築士法施行細則 (昭和二十六年一月奈良県規則第一号) の一部を次のように改正す

第二十三条に次の一項を加える。

- 3 げる電磁的方法をもつて行うことができる。 報告書等 の提出につい (第一項の報告書及び前項の添付書類をいう。 、ては、 当該報告書等が電磁的記録で作成されている場合には、 以下この項におい て 次に掲 同じ。
- 情報が記録されるもの 通じて情報が送信され、 信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であつて、 指定試験機関の使用に係る電子計算機と知事の使用に係る電子計算機とを電気通 知事の 使用に係る電子計算機に備えられたファ 当該電気通信回線を イルに当該
- もの を確実に 磁気ディスク、 を知事に交付する方法 記録しておくことができる物をも シー • デ 口 A その 他これらに準ずる方法によ 0 て調製するフ ア イルに情報を記録 り 定 \mathcal{O} 事項 した

第一号様式裏を次のように改める。

	1 禁錮以上の刑に処せられたことがありますか。 あるときは、その罪及び刑 あるときは、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日					ある[ない[]
欠格事由						年	月	Ξ	
	2 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられたことがありますか。 あるときは、その罪及び刑 あるときは、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日					ある[ない[]
						年	月	Ē]
	3 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規定により一級建築士、二級 建築士又は木造建築士の免許を取り消されたことがありますか。					ある[ない[
	産業エスは不過産業エの光前を取り行されたことがありよりが。 あるときは、その日					年	月	F]
	4 建築士法第10条第1項の規定による業務の停止の処分を受け、その停止の期間中に同法第9条第1項第1号の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消されたことがありますか。 業務の停止の処分を受けたことがあるときは、その停止の期間					ある[ない[
						年年	月 月	日から 日まて	-
	5 精神の機能の障害により二級建築士又は木造建築士の業務を適正に行う はい口 いいえ口 に当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない状態ですか。								
※審査				※受付番号					
収入証紙 □ 住民票照合 □ 合格者名簿照合 □		欠格審査 名簿登録 免許証発行		※登録年月日		年	月		月
				※登録番号	第				号
苏 ·	収入証紙貼り付け欄(消	-110/4V (CC)							
以下の	事項は、円滑な登録実施	このために必要となります		記入についてご協	力くだ	さい。			i
告示等に基づく学歴等区	□50 大学·短大·高専卒 40単位	□51 職能大(短大)卒 40単位	□52 大章 職f	2 □ 53 学・短大・高専・ 大学・短大・ 能大等卒 30単位 職能大等卒			で高 ¹ 卒 2	専・ 0単位	
	□54 高校・中学卒 20単位	□55 高校·中学卒 15単位		□56 □□57 専修(高校卒)2年 専修(高校 ² 以上 40単位 以上 30単				2年	
			Ī					I	
「請時) 区学歴等区	□58 専修(高校卒)1年 以上 20単位	□59 専修·訓練校(中学 卒)2年以上 15単位	□60 専 卒	修·訓練校(中学)1年以上 10単位	□61 訓 3年	嫌校(高 ≒以上	5校卒 30単	≤) .{立	



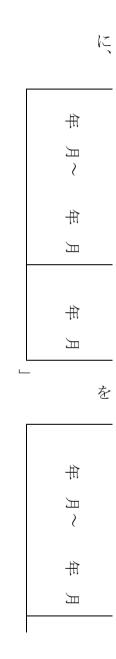
建築実務経験期間

合計年月数

期間

0

渎



豐合 象業務 % 驗期間 建築実務経 併 圧 に改める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、 公布の日から施行する。

(経過措置)

2 出されている申請書等は、 この規則の施行の際この規則による改正前の建築士法施行細則の規定により現に提 この規則による改正後の建築士法施行細則の規定により提

出されたものとみなす。